



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月27日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）原 一将
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）大河原 誠（TEL）045-470-8980
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	393,443	39.7	16,509	101.4	16,247	219.7	10,928	114.6
2026年3月期第1四半期	281,613	9.9	8,198	△32.0	5,082	△57.5	5,091	△36.6

（注）包括利益2027年3月期第1四半期 14,944百万円（ 234.7％）2026年3月期第1四半期 4,465百万円（△72.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	61.20	—
2026年3月期第1四半期	28.54	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	773,697	298,572	37.1
2026年3月期	700,887	289,115	39.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 286,753百万円 2026年3月期 278,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,300,000	7.1	52,000	24.0	47,000	25.7	32,000	15.2	179.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	179,072,146株	2026年3月期	179,072,146株
2027年3月期1Q	509,149株	2026年3月期	509,089株
2027年3月期1Q	178,563,042株	2026年3月期1Q	178,414,661株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価や金利上昇の影響はあるものの底堅い企業収益の改善により設備投資が持ち直しており、景気は緩やかに回復しています。世界経済におきましては、米国経済は底堅いものの、従前の地政学リスクに加え、中東情勢の緊迫化も加わり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、生成AI向けサーバーの需要が増加することで半導体需要全体の底上げにつながっています。産業機器市場では、半導体を製造・テストする装置の設備投資が好調に推移しました。また、車載市場では、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システムの需要が継続しています。

IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっております。セキュリティ分野においては、国内において事業継続や業績予想の修正を伴う大規模インシデントが相次ぐなど、ランサムウェアやサプライチェーンを標的としたサイバー攻撃の高度化・巧妙化が進行しています。加えて、生成AIの活用拡大に伴い攻撃の自律化・高速化が進む一方、AIモデル自体が安全保障上の戦略技術として位置付けられる動きも顕在化するなど、新たなリスクへの対応が求められております。また、クラウドサービスの利用拡大、AIエージェントを活用した業務変革の進展により、企業が管理すべきIT資産やアクセス経路は一層複雑化しており、企業のサイバーセキュリティ投資需要は引き続き高水準で推移しました。

当社が事業展開するCPS（Cyber-Physical System）関連市場におきましては、少子高齢化に伴う労働力不足、地方公共交通の担い手不足、脱炭素社会への移行、健康寿命の延伸といった社会課題や、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展を背景に、フィジカル空間とサイバー空間を融合させたソリューションの必要性が高まっております。具体的には、地域公共交通の維持・改善に向けた自動運転技術の社会実装、AI・デジタル技術の活用による製造プロセスの高度化・生産性向上に向けたスマートマニュファクチャリングへの投資拡大、脱炭素社会への移行に伴うサーキュラーエコノミー領域の事業機会創出など、当社の重点事業テーマ（スマートシティ／モビリティ、スマートマニュファクチャリング、ヘルスケア、サーキュラーエコノミー、フード・アグリテック）と親和性の高い需要が拡大しております。加えて、日本政府が2026年6月に取りまとめた戦略17分野の官民投資ロードマップにおいて自動運転技術やフィジカルAIをはじめとするCPSと親和性の高い領域が重点分野として位置づけられるなど、政策面でも当該市場の拡大を後押しする動きが継続しております。

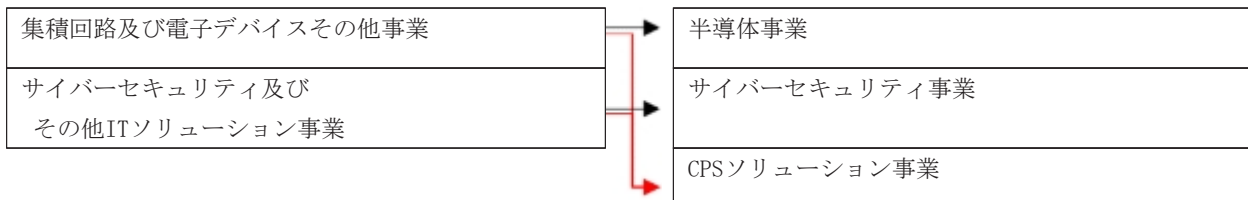
以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は393,443百万円（前年同四半期比39.7%増）、営業利益は16,509百万円（前年同四半期比101.4%増）、経常利益は16,247百万円（前年同四半期比219.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては10,928百万円（前年同四半期比114.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、これまで「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」の2つの区分を報告セグメントとしてきましたが、CPS（Cyber-Physical System）ソリューション事業の拡大に伴う業績管理体制の見直しにより、CPSソリューション事業を独立した報告セグメントとして区分することといたしました。また開示セグメントの区分変更と併せて、「集積回路及び電子デバイスその他事業」の名称を「半導体事業」に、「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」の名称を「サイバーセキュリティ事業」に変更いたします。

前年同期の数値については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値により比較・分析を行っております。

(変更前)

(変更後)



セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 半導体事業

当事業におきましては、昨年度海外市場において新たな商流を獲得したことにより産業機器や車載市場にてシェアの拡大が進みました。国内市場については、幅広いアプリケーションにおいて回復がみられています。特に、産業機器市場においては、AI関連製品の需要増加に向けた設備投資が進み、半導体製造装置を中心として、FA工作機械向けなどの回復もみられました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は334,890百万円（前年同四半期比40.3%増）、売上高の成長に加え前年四半期比では売上総利益率の回復もあり営業利益は13,681百万円（前年同四半期比133.0%増）となりました。

② サイバーセキュリティ事業

当事業におきましては、国内で相次いだ大規模インシデントを背景に企業のリスク認識が一段と高まるなか、クライアント端末を統合的に保護・管理するエンドポイントセキュリティ関連商品が引き続き堅調に推移し、情報資産のリスクを可視化・管理するASM（アタック・サーフェス・マネジメント）関連商品が伸長しました。クラウドサービスの利用拡大とゼロトラストセキュリティの普及を背景に、クラウド上での安全なコンテンツ管理を支援するソリューションや、ネットワークとセキュリティを統合するSASE（Secure Access Service Edge）関連商品等が堅調に成長しました。また、シンガポールを中心としたアジア太平洋地域における海外サイバーセキュリティ事業も順調に伸長しております。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は56,744百万円（前年同四半期比36.1%増）、営業利益は5,406百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

③ CPSソリューション事業

当事業におきましては、基幹システム刷新後の高度化ニーズを背景に、DX関連サービスを中心とするスマートマニュファクチャリング領域のコンサルティング、SI、生産シミュレーション及びPLMが伸長しました。また、ものづくり支援領域におきましても、顧客の内製化・製造DXニーズを捉え事業が拡大しました。スマートシティ／モビリティ領域におきましては、当第1四半期に先立ち2026年3月に当社の自動運転EVバスEVOが茨城県常陸太田市の一般道においてレベル4での運行認可を取得したことを受け、社会実装拡大に向けた遠隔運行管理システムeverfleetの開発強化を継続しています。当社連結子会社Navya Mobility SASにおいては、自動運転EVバスの生産・出荷体制の拡充を進めておりますが、販売先である地方自治体等における導入案件は、昨年度から続く監督官庁による基準の厳格化などの影響で、導入判断が長期化し低調に推移しました。また、ユーロ建て費用の円換算額増加等の為替影響もあり、費用の計上が販売収益の計上に先行する状況となりました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,808百万円（前年同四半期比32.2%増）、営業損失は2,578百万円（前年同四半期は営業損失1,897百万円）となりました。

(参考) 品目別売上高詳細 (連結)

		前第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
半導体事業		238,616	334,890	40.3
	集積回路	199,981	291,630	45.8
	PLD	27,999	26,284	△6.1
	ASIC	4,518	4,625	2.4
	ASSP	22,328	35,757	60.1
	アナログ	61,158	106,970	74.9
	メモリ	12,494	25,850	106.9
	マイコン	37,247	50,314	35.1
	パワーIC他	34,235	41,826	22.2
	電子デバイス	19,320	24,980	29.3
	その他	19,314	18,280	△5.4
サイバーセキュリティ事業		41,629	56,744	36.3
	ハードウェア	3,881	4,234	9.1
	ソフトウェア	31,549	45,386	43.9
	サービス	6,198	7,123	14.9
CPSソリューション事業		1,367	1,808	32.2
合計		281,613	393,443	39.7

(注) 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は773,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ72,810百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ72,608百万円増加となりました。これは主に電子記録債権が2,506百万円、その他の流動資産が7,903百万円それぞれ減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が54,827百万円、商品が27,376百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加となりました。これは主に無形固定資産のその他が842百万円、投資その他の資産のその他が335百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が1,364百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ63,248百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が14,475百万円、短期借入金が24,452百万円、その他の流動負債が23,522百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加となりました。これは主にその他の固定負債が95百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,457百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が4,678百万円、為替換算調整勘定が2,342百万円、非支配株主持分が1,635百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の54,370百万円に比べ788百万円増加し、55,158百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは17,538百万円減少（前年同四半期は、16,395百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益16,233百万円の計上、仕入債務及びその他営業活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、売上債権及び棚卸資産の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは730百万円減少（前年同四半期は、513百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは18,269百万円増加（前年同四半期は、14,224百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次連結会計年度の見通しにつきまして、半導体事業におきましては、AI関連向けの需要が市場を牽引し、半導体の需要は堅調に推移する見込みです。ただし、AI需要の急激な高まりによるメモリー製品不足による影響については、現時点において不透明な状況です。サイバーセキュリティ事業におきましては、エンドポイントセキュリティが堅調であり、国内外ともにサイバーセキュリティの需要はさらに増加していく見込みです。CPSソリューション事業におきましては、日本政府の戦略17分野の製品・技術のひとつに自動運転が位置づけられ、今後、自動運転バスの導入が進んでいくことが期待されています。これらの事業環境を踏まえ、2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月11日に公表いたしました「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想数値を据え置いております。修正の必要が生じた場合には速やかに公表することといたします。前提となる為替レートは、1US\$=150円です。

なお、昨今の中東情勢の緊迫化による地政学的リスク、それに端を発する原油の高騰、並びに石油由来原材料の価格上昇やサプライチェーンの混乱による部材の調達難等の不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

これらの要因が当社業績に対して深刻な影響を及ぼすことが見込まれ、業績予想数値に重要な影響が生じると判断した場合には、速やかに開示いたします。

当社は、2027年度をターゲットとする中期経営計画（2025～2027年度）の施策を強力に推進しながらも、仕入先様やお客様との対話を重視し外部環境の変化にも機敏に対応し、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,388	55,158
受取手形、売掛金及び契約資産	268,665	323,493
電子記録債権	25,157	22,651
商品	263,912	291,288
その他	56,708	48,804
貸倒引当金	△959	△916
流動資産合計	667,872	740,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,284	2,233
工具、器具及び備品（純額）	1,770	1,688
機械装置及び運搬具（純額）	638	605
土地	3,067	3,067
その他（純額）	1,712	1,902
有形固定資産合計	9,474	9,497
無形固定資産		
のれん	105	99
その他	5,931	5,088
無形固定資産合計	6,037	5,188
投資その他の資産		
投資有価証券	8,121	9,485
その他	9,434	9,098
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	17,503	18,531
固定資産合計	33,015	33,217
資産合計	700,887	773,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,254	239,730
短期借入金	75,786	100,239
未払法人税等	5,186	6,782
賞与引当金	7,479	6,668
役員賞与引当金	36	49
その他	95,825	119,348
流動負債合計	409,570	472,819
固定負債		
退職給付に係る負債	417	426
その他	1,782	1,878
固定負債合計	2,200	2,305
負債合計	411,771	475,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	30,654	30,654
利益剰余金	197,678	202,357
自己株式	△1,030	△1,030
株主資本合計	241,342	246,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	1,650
繰延ヘッジ損益	△627	△688
為替換算調整勘定	37,428	39,770
その他の包括利益累計額合計	37,589	40,732
非支配株主持分	10,183	11,819
純資産合計	289,115	298,572
負債純資産合計	700,887	773,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	281,613	393,443
売上原価	253,342	352,245
売上総利益	28,271	41,198
販売費及び一般管理費	20,073	24,689
営業利益	8,198	16,509
営業外収益		
受取利息	138	86
受取配当金	56	143
商品補償費用戻入益	—	500
その他	256	355
営業外収益合計	451	1,084
営業外費用		
支払利息	534	865
持分法による投資損失	11	14
為替差損	2,841	306
債権譲渡損	125	88
その他	54	71
営業外費用合計	3,567	1,346
経常利益	5,082	16,247
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	134	—
その他	6	0
特別利益合計	140	0
特別損失		
固定資産除却損	7	4
投資有価証券評価損	31	9
その他	4	1
特別損失合計	43	14
税金等調整前四半期純利益	5,178	16,233
法人税、住民税及び事業税	839	4,656
法人税等合計	839	4,656
四半期純利益	4,339	11,577
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△752	648
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,091	10,928

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,339	11,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	893
繰延ヘッジ損益	△115	△61
為替換算調整勘定	△151	2,527
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	7
その他の包括利益合計	126	3,367
四半期包括利益	4,465	14,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,449	14,071
非支配株主に係る四半期包括利益	15	873

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,178	16,233
減価償却費	1,133	1,071
受取利息及び受取配当金	△195	△229
支払利息	534	865
持分法による投資損益 (△は益)	11	14
為替差損益 (△は益)	788	△276
固定資産売却益	—	△0
固定資産除却損	7	4
投資有価証券売却益	△134	—
投資有価証券評価損	31	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,916	△50,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,593	△24,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,470	12,964
その他	1,933	30,603
小計	17,498	△13,796
利息及び配当金の受取額	215	225
利息の支払額	△590	△839
法人税等の支払額	△727	△3,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,395	△17,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	17
貸付けによる支出	△373	△356
貸付金の回収による収入	270	273
有形固定資産の取得による支出	△254	△256
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△340	△383
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	247	2
関係会社株式の取得による支出	—	△96
その他	△62	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,917	23,860
非支配株主からの払込みによる収入	—	762
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△6,113	△6,151
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△193	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,224	18,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,020	788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636	788
現金及び現金同等物の期首残高	48,452	54,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,089	55,158

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	半導体事業	サイバーセキュリティ事業	CPSソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	238,616	41,629	1,367	281,613	—	281,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	54	—	54	—	54
計	238,616	41,684	1,367	281,668	—	281,668
セグメント利益又は損失(△)	5,871	4,223	△1,897	8,197	—	8,197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,197
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	8,198

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	半導体事業	サイバーセキュリティ事業	CPSソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	334,890	56,744	1,808	393,443	—	393,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	334,890	56,744	1,808	393,443	—	393,443
セグメント利益又は損失（△）	13,681	5,406	△2,578	16,509	—	16,509

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,509
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	16,509

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、CPS（Cyber-Physical System）ソリューション事業の拡大に伴う業績管理体制の見直しを実施し、当第1四半期連結会計期間より、従来「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」に含まれていたCPSソリューション関連事業を切り離し、「CPSソリューション事業」を独立した報告セグメントとして追加することとしております。

また、「集積回路及び電子デバイスその他事業」の名称を「半導体事業」に、「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」の名称を「サイバーセキュリティ事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。